

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

第42期（2020年1月1日～2020年12月31日）

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

グリーンランドリゾート株式会社

法令及び定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（<https://www.greenland.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数……………3社
- ・連結子会社の名称……………グリーンランド開発株式会社
空知リゾートシティ株式会社
有明リゾートシティ株式会社

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品及び製品……………商品は主として先入先出法による原価法、製品は総平均法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・その他の無形固定資産……………定額法によっております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ③ 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
- イ. 退職給付に係る会計処理…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債を計上しております。また、当社及び連結子会社では簡便法を採用しております。
- ロ. 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ハ. 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。
- ニ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る
税効果会計の適用……………当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

3. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、直近では2021年1月に政府及び自治体から発令された緊急事態宣言等で厳しい状況が続いております。また、今後の広がり方や収束時期を見通すことは困難であります。翌連結会計年度中には概ね回復していくと仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,248,431千円
土地	5,014,956千円
計	7,263,388千円

上記の物件は、長期借入金2,184,214千円（1年以内に返済予定の長期借入金676,950千円を含む）、短期借入金1,825,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 14,670,672千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北海道岩見沢市	事業用資産	建物及び構築物	267,199
		機械装置	3,768
		土地	13,079
		無形固定資産 (ソフトウェア)	209

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みである事業用資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(284,257千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

(2) 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体から2020年2月以降に出されたイベント開催の中止、延期、規模縮小や外出自粛の要請及び緊急事態宣言等を受け、九州の遊園地をはじめとする当社グループの一部事業所で、ゴールデンウィークを含む期間におきまして臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。このため、臨時休業期間中の遊園地事業及びホテル事業において発生した固定費（人件費・減価償却費など）及び遊園地事業において発生したイベント中止に係る費用を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 10,346,683株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2020年3月27日開催第41回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	72,361千円
・1株当たり配当金額	7円
・基準日	2019年12月31日
・効力発生日	2020年3月30日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、保有株式の時価は経営管理室にて定期的に把握しております。

借入金の内、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、借入金の一部を長期固定金利にて調達しております。

また、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

長期預り金は主にゴルフ場の預託金であり、償還要請に応じて償還を進めておりますが、償還要請が集中した場合には、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	476,314	476,314	—
② 受取手形及び売掛金	223,221	223,221	—
③ 投資有価証券	252,537	252,537	—
資 産 計	952,073	952,073	—
① 短期借入金	2,535,000	2,535,000	—
② 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	4,932,759	4,939,660	6,901
負 債 計	7,467,759	7,474,660	6,901

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

①短期借入金

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,900千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金(連結貸借対照表計上額2,516,422千円)は、主にゴルフ場の預託金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、熊本県内において賃貸物件(土地を含む)を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,750,682	2,770,943

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 連結決算日における時価は、固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,021円00銭

(2) 1株当たり当期純損失(△)

△61円29銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券

・時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商 品……………先入先出法による原価法

・原材料及び貯蔵品……………主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産……………定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産の額が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。また、当社では簡便法を採用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用……………連結納税制度を適用しております。
- ③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る
税効果会計の適用 ……………当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響については、直近では2021年1月に政府及び自治体から発令された緊急事態宣言等で厳しい状況が続いております。また、今後の広がり方や収束時期を見通すことは困難であります。翌事業年度中には概ね回復していくと仮定して繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	290,375千円
土地	4,354,712千円
計	4,645,087千円

上記の物件は、長期借入金1,566,123千円（1年以内に返済予定の長期借入金492,262千円を含む）、短期借入金1,585,000千円の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,560,626千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し保証を行っております。

有明リゾートシティ株式会社	57,160千円
---------------	----------

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	76,926千円
② 短期金銭債務	66,936千円
③ 長期金銭債権	155,000千円
④ 長期金銭債務	36,587千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	27,054千円
② 営業費用	373,376千円
③ 営業取引以外の取引高	25,244千円

(2) 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、政府及び各自治体から2020年2月以降に出されたイベント開催の中止、延期、規模縮小や外出自粛の要請及び緊急事態宣言等を受け、九州の遊園地でゴールデンウィークを含む期間におきまして臨時休業を実施いたしました。このため、臨時休業期間中の遊園地事業において発生した固定費（人件費、減価償却費など）及びイベント中止に係る費用を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 9,260株

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

長期未払金	9,750千円
繰越欠損金	55,140千円
未払事業税	1,990千円
減価償却超過額	1,706千円
関係会社株式	185,349千円
減損損失	12,651千円
借地権除却	11,436千円
その他	3,027千円
繰延税金資産 小計	281,052千円
評価性引当額	△219,937千円
繰延税金資産 合計	61,115千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△32,576千円
固定資産圧縮積立金	△728千円
その他有価証券評価差額金	△14,483千円
繰延税金負債 合計	△47,789千円
繰延税金資産(負債)の純額	13,326千円

7. 関連当事者に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は 出資 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)
その他の 関係会社	西部瓦斯 株式会社	福岡市 博多区	20,629,792	都市ガスの 製造、供給、販売	(被所有) 直接 14.64 間接 9.74

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
—	—	遊園地売上	13	長期預り金	2,400

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、科目の期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社

種類	会社等の 名称	住所	資本金又は 出資 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有)割合 (%)
子会社	有明リゾート シティ株式 会社	熊本県 荒尾市	100,000	ホテル、飲食店の経 営、ギフト商品販売 業、生損保代理店業	所有 直接 100.00
	空知リゾート シティ株式 会社	北海道 岩見沢市	100,000	遊園地・スキー場、 ホテル、飲食店の経営	所有 直接 100.00

関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼務 2名	ホテル、飲食店の 経営、ギフト商品 販売業、生損保 代理店業	貸付の回収	250,400	短期貸付金 長期貸付金	26,000 145,000
		貸付金利息 債務保証 当社の銀行借入金 に対する土地建物の 担保提供	1,341 57,160 169,386		
兼務 1名	遊園地・ スキー場、 ホテル、 飲食店の経営	貸付の回収	24,000	短期貸付金	24,000
		貸付金利息	301	長期貸付金	10,000

(注) 1. 各取引の価格等は一般的取引条件によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まず表示しております。

3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

4. 有明リゾートシティ株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

なお、保証料の受取は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,131円70銭

(2) 1株当たり当期純損失(△)

△12円35銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制に関する注記

当社は、連結配当規制の適用会社であります。